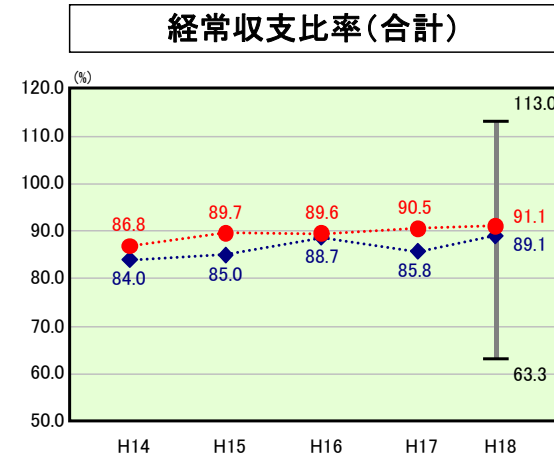


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 吉富町

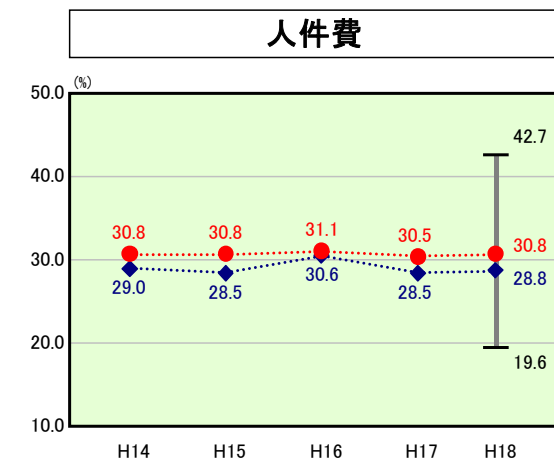
## 経常収支比率の分析



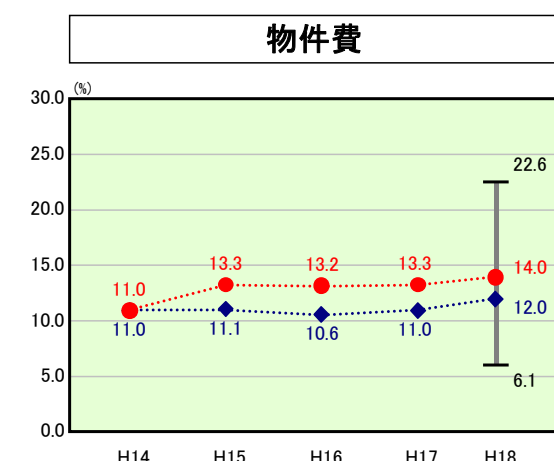
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	7,345人(H19.3.31現在)
面積	5.68 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,545,570千円
歳出総額	2,414,677千円
実質収支	130,893千円

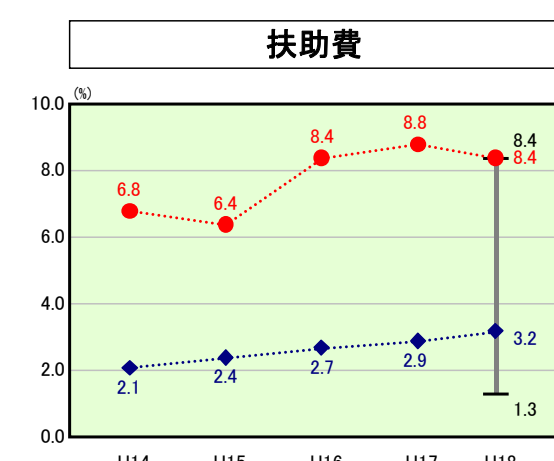
H18類似団体内順位 37/83  
全国市町村平均 90.3  
福岡県市町村平均 92.9



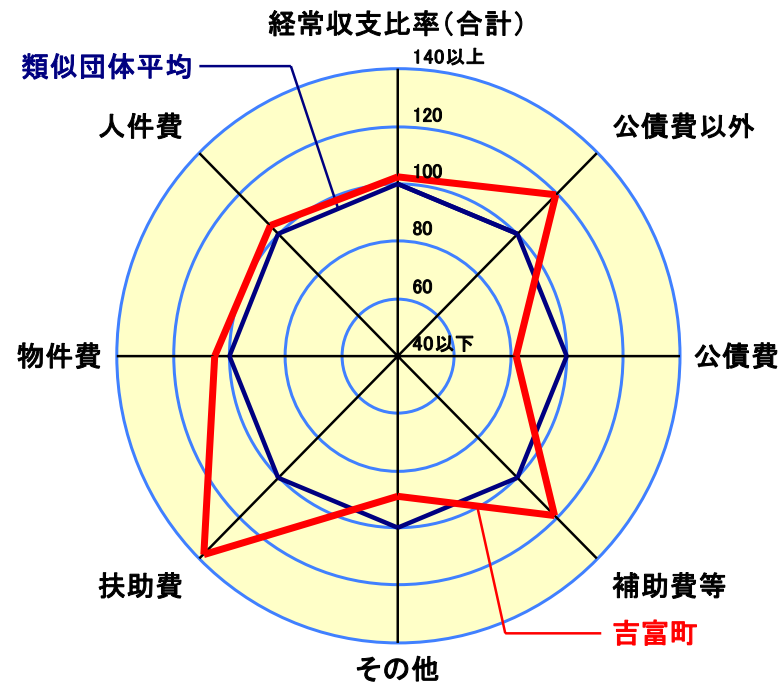
H18類似団体内順位 52/83  
全国市町村平均 28.2  
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 59/83  
全国市町村平均 12.9  
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 83/83  
全国市町村平均 8.6  
福岡県市町村平均 10.7



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

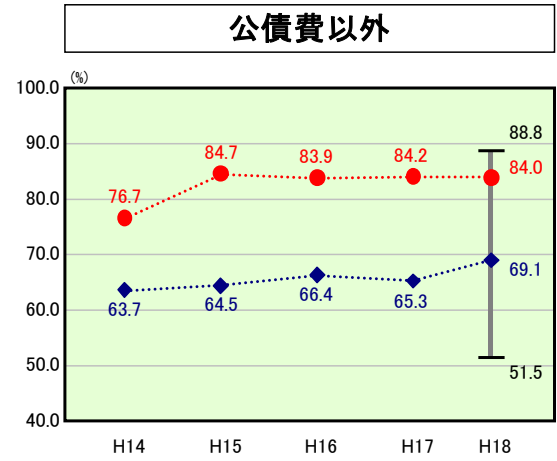
○ 人件費  
人口1人当たり決算額は類似団体と比較して低いものの、経常収支比率は2ポイント高い。これは人件費が固定的な経費であり、人件費以外の経費が他の類似団体と比べて低いことから相対的に構成比が高くなっていると言える。

○ 扶助費  
人口1人当たり決算額は、類似団体に比べ約1.7倍となっている。また、標準財政規模に占める割合も類似団体に比べ約2.5倍となっている。なかでも、児童手当や保育所運営費等の児童福祉費については他の類似団体と比較すると非常に高くなっている。今後は、行財政改革を進めるにあたり扶助費全般について費用対効果を慎重に検討し、見直ししていく必要がある。

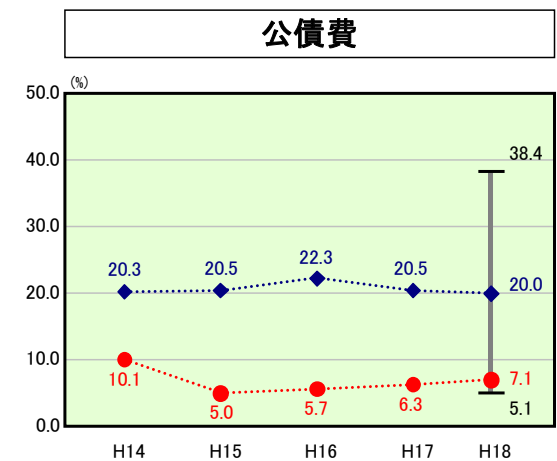
○ 公債費  
類似団体と比べ、かなり低い水準となっている。さらに、公債費の内訳も義務的な起債である臨時財政対策債が大半を占めているため、単独事業としての起債はかなり低い水準であると言える。

○ 補助費等  
消防やごみ処理など一部事務組合の負担金が高く、経常収支比率は類似団体と比較して9ポイントも高い。特に、リサイクルセンターの建設にかかる事業費や公債費の償還額が年々増加しており、今後は元金償還が始まるため、更なる増加が見込まれる。構成団体間で負担金のあり方を協議するなど、補助費の見直しに努めていく必要がある。

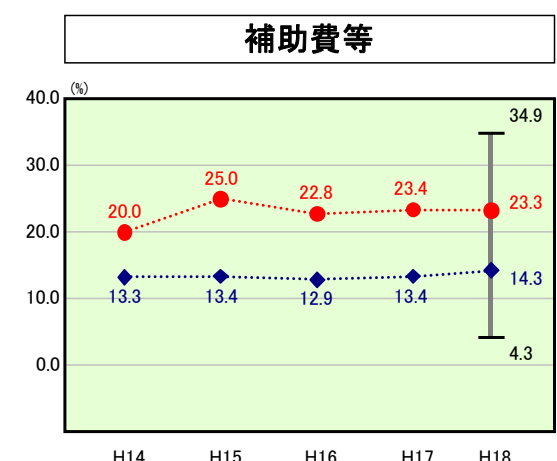
○ 普通建設事業費  
類似団体と比べ、かなり低い水準となっている。本町においては、現在下水道整備を進めているが、道路や水道等の住環境基盤は早期に整備されており、そのため、大きな整備事業が比較的少なくなっている。今後は、耐震化問題等の安心・安全なまちづくりのために必要な経費については、十分な検証を行い対応する。



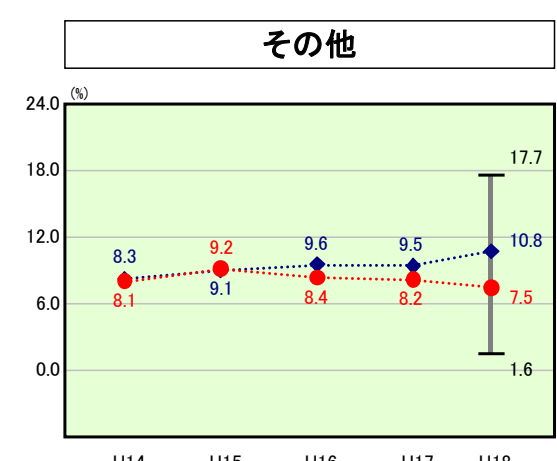
H18類似団体内順位 81/83  
全国市町村平均 70.5  
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 2/83  
全国市町村平均 19.8  
福岡県市町村平均 22.7



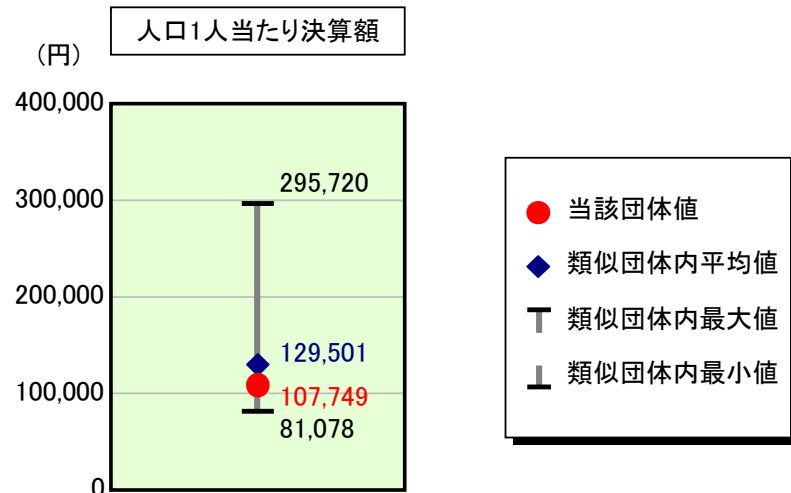
H18類似団体内順位 81/83  
全国市町村平均 10.2  
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 11/83  
全国市町村平均 10.6  
福岡県市町村平均 10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



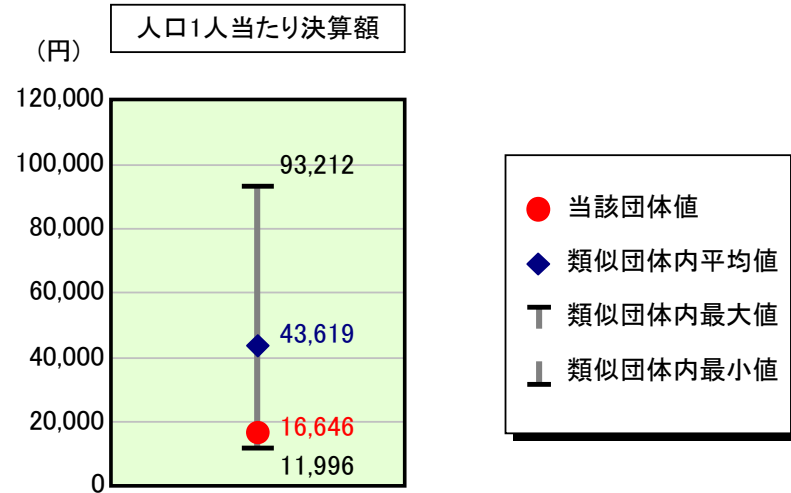
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	609,800	83,022	109,257	▲ 24.0
賃金(物件費)	27,785	3,783	6,586	▲ 42.6
一部事務組合負担金(補助費等)	150,306	20,464	15,674	30.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	35,671	4,857	975	398.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	18,853	2,567	4,582	▲ 44.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,451	470	2,435	▲ 80.7
▲退職金	▲ 54,447	▲ 7,413	▲ 10,009	▲ 25.9
合計	791,419	107,749	129,501	▲ 16.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.99	12.21	▲ 3.22
ラスパイレス指数	93.6	92.5	1.1

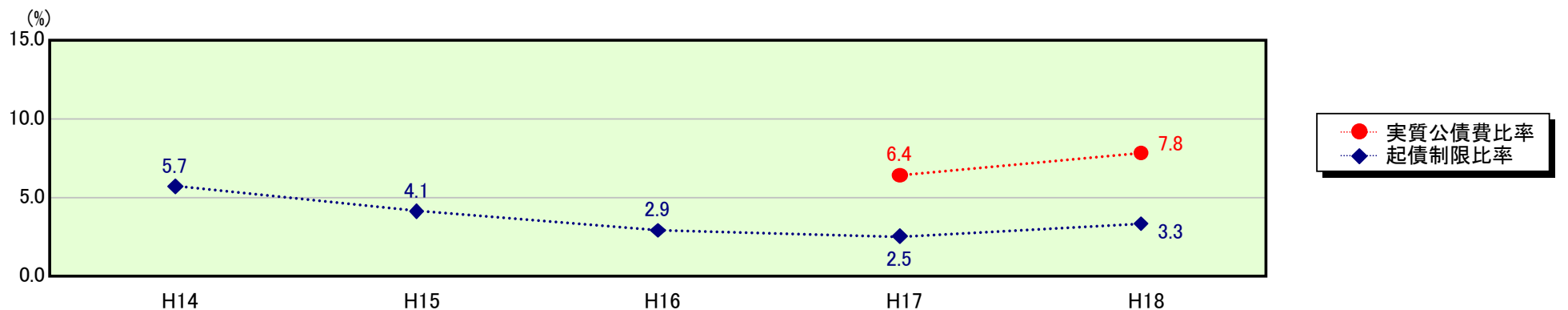
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

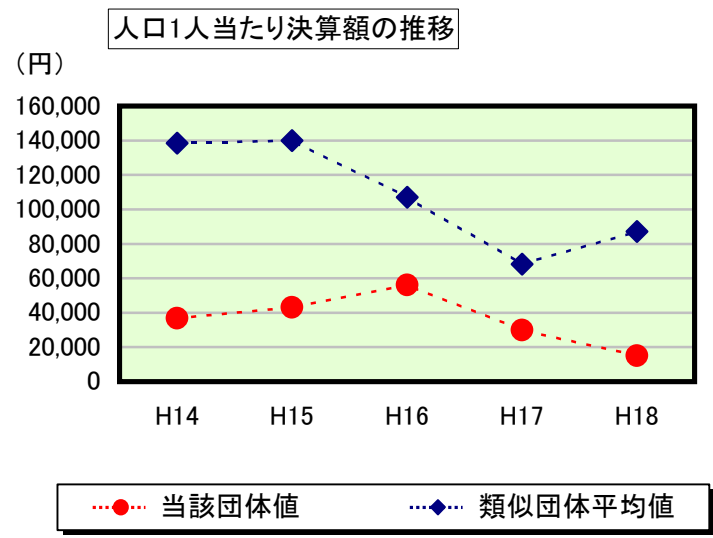
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	128,238	17,459	68,766	▲ 74.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	57,591	7,841	14,746	▲ 46.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,099	8,046	8,996	▲ 10.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	959	131	2,828	▲ 95.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	44	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 123,620	▲ 16,830	▲ 51,761	▲ 67.5
合計	122,267	16,646	43,619	▲ 61.8

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	274,270	36,716	20.3	138,390	▲ 8.4	28.7
うち単独分	88,565	11,856	▲ 46.6	80,814	▲ 9.6	▲ 37.0
H15	317,908	43,153	17.5	139,986	1.2	16.3
うち単独分	99,734	13,538	14.2	80,114	▲ 0.9	15.1
H16	413,865	56,163	30.1	107,116	▲ 23.5	53.6
うち単独分	371,663	50,436	272.6	72,083	▲ 10.0	282.6
H17	220,429	29,999	▲ 46.6	68,130	▲ 36.4	▲ 10.2
うち単独分	166,284	22,630	▲ 55.1	43,462	▲ 39.7	▲ 15.4
H18	111,069	15,122	▲ 49.6	87,174	28.0	▲ 77.6
うち単独分	108,873	14,823	▲ 34.5	48,477	11.5	▲ 46.0
過去5年間平均	267,508	36,231	▲ 5.7	108,159	▲ 7.8	2.1
うち単独分	167,024	22,657	30.1	64,990	▲ 9.7	39.8